

## 令和 6 年度 南相馬市新市建設計画の見直し(素案)【概要】

### 1 新市建設計画見直しに係る基本的な考え方

これまでの国の動向や、本市における新市建設計画の取組状況等を踏まえ、令和 8 年度以降においても、引き続き、当該計画に基づく、「新市・合併の基本理念」、「新市の将来像」、「将来像実現のための基本目標」など、新市建設の基本方針の下、合併特例債を有効に活用し、3 区の地域特性を生かすとともに、新市全体の一体化と均衡ある発展、個性的で魅力あるまちづくりを行うため、当該計画の期間延長等の見直しを行うものです。

### 2 新市建設計画の趣旨

新市建設計画は、旧小高町、旧鹿島町、旧原町市の 3 市町からなる新市のまちづくりを総合的かつ効果的に推進することを目的とし、当該計画の実現に努めることにより、旧 3 市町の地域特性を生かし、速やかな一体化を促進し、住民福祉の向上と新市全体の均衡ある発展、個性的で魅力あるまちづくりを目指し、平成 16 年 12 月に策定しました。

### 3 これまでの新市建設計画見直しの経過

平成 24 年 6 月に「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、合併特例債の活用期間が 10 年間延長されました。

このことから、本市では、平成 27 年度に当該計画の計画期間を平成 17 年度から令和 7 年度まで(合併後 20 か年度)延長するとともに、将来指標の見直し(人口・世帯数等)や財政計画等の見直しを行いました。

さらに国では、合併特例債の活用可能期間を更に 5 年間(20 か年度から 25 か年度)延長する法改正が行われたところです。

### 4 新市建設計画の取組状況と合併特例債の活用状況

本市では、当該計画に基づき、震災関連を除く普通建設事業(以下「普通建設事業」という。)について、合併特例債を主要な財源として実施してきました。令和 5 年度末時点で、約 634 億円の普通建設事業を実施しており、令和 7 年度末時点で、約 709 億円の普通建設事業を実施する見込みとなっております。

一方で、本庁舎建設事業や消防防災施設整備など、震災と原発事故の影響等による事業期間の延長や先送りを余儀なくされた事業があり、これら事業を実施するため、令和 8 年度以降、約 212 億円の普通建設事業を見込んでおります。

合併特例債については、令和 7 年度末時点で約 163 億円を活用する見込みであり、合併特例債の上限額が約 239 億円であることから、令和 8 年度以降、約 76 億円が有効に活用できる財源として残されています。

## 【参考】：令和7年度末時点での普通建設事業及び合併特例債の活用見込み

区分	普通建設事業 事業見込額 ( 1 )	割合	合併特例債 活用上限額	合併特例債 活用見込額	R8年度以降 合併特例債 活用可能額
	709億円 (約634億円)	100%	約239億円	約163億円	約76億円
小高区	127億円(約116億円)	18%		約24億円	
鹿島区	128億円(約115億円)	18%		約29億円	
原町区	454億円(約403億円)	64%		約110億円	

( 1 ): ( )内は令和5年度末時点での事業見込額です。

## 5 主な変更内容 ( 2 )

合併特例債を有効に活用するため計画期間を5年間延長 (平成17年度から令和12年度までに延長)

計画期間の延長に伴う人口推計等の修正

計画期間の延長に伴う財政計画の修正

( 2 ): 上記以外は、原則、現計画を踏襲するものとします。

なお、今回の変更内容に係る詳細は、別紙「新旧対照表(資料2)」のとおりです。

## 6 新市建設計画見直し(素案)に係るパブリックコメント手続(概要)

今回の計画見直しに当たり、次のとおりパブリックコメント手続を実施します。

## (1) 件名

南相馬市新市建設計画見直し(素案)

## (2) 趣旨

「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成30年4月25日施行)」を踏まえ、「南相馬市新市建設計画」の計画期間について、平成17年度から令和12年度までに延長するもの。

## (3) 公表期間

令和6年5月20日(月)～6月8日(土)

## (4) PC手続資料

- ・新市建設計画見直し(素案)【概要】(資料1)
- ・新市建設計画見直し(素案)に係る【新旧対照表】(資料2)
- ・新市建設計画見直し(素案)【計画書】(資料3)

## (5) 公表場所(開庁日、休館日を除く)

企画課、市民課総合案内窓口、各区市民総合サービス課、各生涯学習センター、市民情報交流センター、市ホームページ

## (6) 提案方法

書式は、自由。住所、氏名、電話番号を明記の上、直接持参、郵便、ファックス、電子メール等で提出。

## (7) 提出先・問合せ

〒975-8686 南相馬市原町区本町二丁目27番地 復興企画部企画課

電話：24-5358 FAX：23-2511 メール：kikaku@city.minamisoma.lg.jp

## 7 新市建設計画見直し(素案)主なスケジュール

- (1) パブリックコメント手続：5月20日(月)～6月8日(土)
- (2) 各区地域協議会(諮問)：6月中旬～下旬
- (3) 9月市議会定例会(議案上程)：9月上旬
- (4) 国・県への報告：9月下旬

以上

南相馬市新市建設計画 新旧対照表

頁	新	旧
表紙	<p>小高町・鹿島町・原町市</p> <p><b>南相馬市 新市建設計画</b></p> <p>～山・川・海 豊かな自然が心をひとつにつなぐまち～</p> <p><b>南相馬市(令和 年 月改訂)</b></p> <p>南相馬市(平成28年 3月改訂)</p> <p>南相馬合併協議会(平成16年12月策定)</p>	<p>小高町・鹿島町・原町市</p> <p><b>南相馬市 新市建設計画</b></p> <p>～山・川・海 豊かな自然が心をひとつにつなぐまち～</p> <p>南相馬市(平成28年 3月改訂)</p> <p>南相馬合併協議会(平成16年12月策定)</p>
P 4	<p>(3) 計画期間</p> <p>新市建設の基本方針(将来像)については、将来を展望した長期的な視点に立つものとし、主要施策、財政計画については、合併後<u>25</u>年間(平成17年度から<u>令和12</u>年度まで)について定めるものとします。</p>	<p>(3) 計画期間</p> <p>新市建設の基本方針(将来像)については、将来を展望した長期的な視点に立つものとし、主要施策、財政計画については、合併後<u>20</u>年間(平成17年度から<u>平成37</u>年度まで)について定めるものとします。</p>

頁	新	旧
P 2 8	<p>新市の人口・世帯数は、平成17年から令和2年までの国勢調査結果及び東日本大震災後の市内居住実態を踏まえ、コーホート要因法(国勢調査のデータを基に、生残率や出生率などの要因を加味し、変化率により将来の人口を推計する方法)による推計に政策的な人口増加等を加味して算出しています。</p> <p>その結果、平成12年(2000年)の国勢調査結果の人口75,246人、老年人口の構成比21.9%が、令和12年(2030年)には55,542人、38.7%となり、人口の減少、老年人口の構成比の増加が更に一段と進むものと見込まれます。</p> <p>世帯数については、平成12年の世帯数22,435、一世帯当人数3.35人から、令和12年には世帯数26,810、一世帯当人数2.07人へと、世帯数の増加、一世帯当人数の減少が進むものと見込まれます。</p>	<p>新市の人口は、平成7年から平成22年までの国勢調査結果及び東日本大震災後の市内居住実態を踏まえ、コーホート要因法(国勢調査のデータを基に、生残率や出生率などの要因を加味し、変化率により将来の人口を推計する方法)による推計に政策的な人口増加等を加味して算出しています。</p> <p>その結果、平成12年(2000年)の国勢調査結果の人口75,246人、老年人口の構成比21.9%が、平成36年(2024年)には55,567人、37.8%となり、人口の減少、老年人口の構成比の増加が更に一段と進むものと見込まれます。</p> <p>世帯数については、昭和60年から平成22年までの6回の国勢調査結果及び東日本大震災後の人口変化を踏まえ推計した結果、平成12年の世帯数22,435、一世帯当人数3.35人から、平成36年には世帯数24,171、一世帯当人数2.30人へと、世帯数の増加、一世帯当人数の減少が進むものと見込まれます。</p>
P 2 9	<p>新市の就業構造を、平成17年から令和2年までの国勢調査結果及び東日本大震災後の人口変化を踏まえ推計した結果、就業人口総数は平成12年の37,577人から、令和12年には25,214人へと、総人口の減少に連動する形で、大きく減少が見込まれます。</p> <p>また、産業大分類の就業人口の推計値は下表のとおりであり、第1次産業就業者数は平成12年の3,291人(8.8%)から、令和12年には1,581人(6.3%)へと減少が続き、第2次産業就業者数も同様に推移するとともに、第3次産業就業者数も平成12年の19,634人(52.3%)から令和12年には14,559人(57.7%)へと減少する傾向で推移するものと見込まれます。</p>	<p>新市の就業構造を、昭和60年から平成22年までの6回の国勢調査結果及び東日本大震災後の人口変化を踏まえ推計した結果、就業人口総数は平成12年の37,577人から、平成36年には21,617人へと、総人口の減少に連動する形で、大きく減少が見込まれます。</p> <p>また、産業大分類の就業人口の推計値は下表のとおりであり、第1次産業就業者数は平成12年の3,291人(8.8%)から、平成36年には1,729人(8.0%)へと減少が続き、第2次産業就業者数も減少で推移するのに対し、第3次産業就業者数は平成12年の19,634人(52.3%)から平成36年には14,894人(68.9%)へと就業人口が減少する一方で就業割合については増加傾向で推移するものと見込まれます。</p>

新  
人口・世帯の見通し

(単位：人、%)

項目	年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和8年	令和12年	年平均伸び率						
										H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27	H27-R2	R2-R8	R8-R12
総人口		77,860	75,246	72,837	70,878	57,797	59,005	57,055	55,542	△ 0.68	△ 0.65	△ 0.54	△ 4.00	0.41	△ 0.56	△ 0.67
年少人口 (14歳以下)		13,512	11,361	10,371	9,649	4,885	5,099	5,099	5,093	△ 3.41	△ 1.81	△ 1.43	△ 12.73	0.86	0.00	△ 0.03
		(17.4%)	(15.1%)	(14.2%)	(13.6%)	(8.5%)	(8.6%)	(8.9%)	(9.2%)							
生産年齢人口 (15～64歳)		50,142	47,208	44,584	42,196	33,379	30,626	28,906	28,024	△ 1.20	△ 1.14	△ 1.10	△ 4.58	△ 1.68	△ 0.98	△ 0.77
		(64.4%)	(62.7%)	(61.2%)	(59.5%)	(57.8%)	(51.9%)	(50.7%)	(50.5%)							
老年人口 (65歳以上)		14,206	16,451	17,836	18,809	18,452	20,796	21,750	21,496	2.98	1.63	1.07	△ 0.38	2.42	0.75	△ 0.29
		(18.2%)	(21.9%)	(24.5%)	(26.5%)	(31.9%)	(35.2%)	(38.1%)	(38.7%)							
世帯数		22,550	22,435	23,003	23,640	25,944	26,349	26,630	26,810	△ 0.10	0.50	0.55	1.88	0.31	0.18	0.17
一世帯当人数		3.45	3.35	3.17	3.00	2.23	2.24	2.14	2.07	—	—	—	—	—	—	—

P 2 8

旧

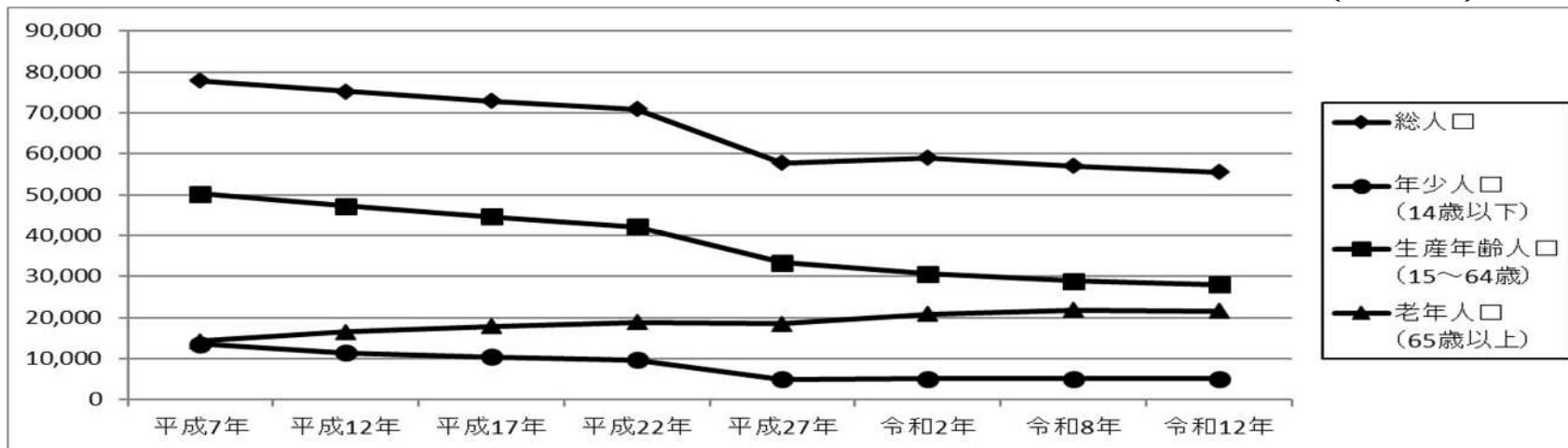
人口・世帯の見通し

(単位：人、%)

項目	年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成36年	年平均伸び率					
									H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27	H27-H32	H32-H36
総人口		77,860	75,246	72,837	70,878	54,501	56,996	55,567	△ 0.68	△ 0.65	△ 0.54	△ 5.12	0.90	△ 0.51
年少人口 (14歳以下)		13,512	11,361	10,371	9,649	5,026	5,489	5,821	△ 3.41	△ 1.81	△ 1.43	△ 12.23	1.78	1.18
		(17.4%)	(15.1%)	(14.2%)	(13.6%)	(9.2%)	(9.6%)	(10.5%)						
生産年齢人口 (15～64歳)		50,142	47,208	44,584	42,196	30,887	30,449	28,746	△ 1.20	△ 1.14	△ 1.10	△ 6.05	△ 0.29	△ 1.14
		(64.4%)	(62.7%)	(61.2%)	(59.5%)	(56.7%)	(53.4%)	(51.7%)						
老年人口 (65歳以上)		14,206	16,451	17,836	18,809	18,588	21,058	21,000	2.98	1.63	1.07	△ 0.24	2.53	△ 0.06
		(18.2%)	(21.9%)	(24.5%)	(26.5%)	(34.1%)	(36.9%)	(37.8%)						
世帯数		22,550	22,435	23,003	23,640	19,987	22,982	24,171	△ 0.10	0.50	0.55	△ 3.30	2.83	1.01
一世帯当人数		3.45	3.35	3.17	3.00	2.73	2.48	2.30	—	—	—	—	—	—

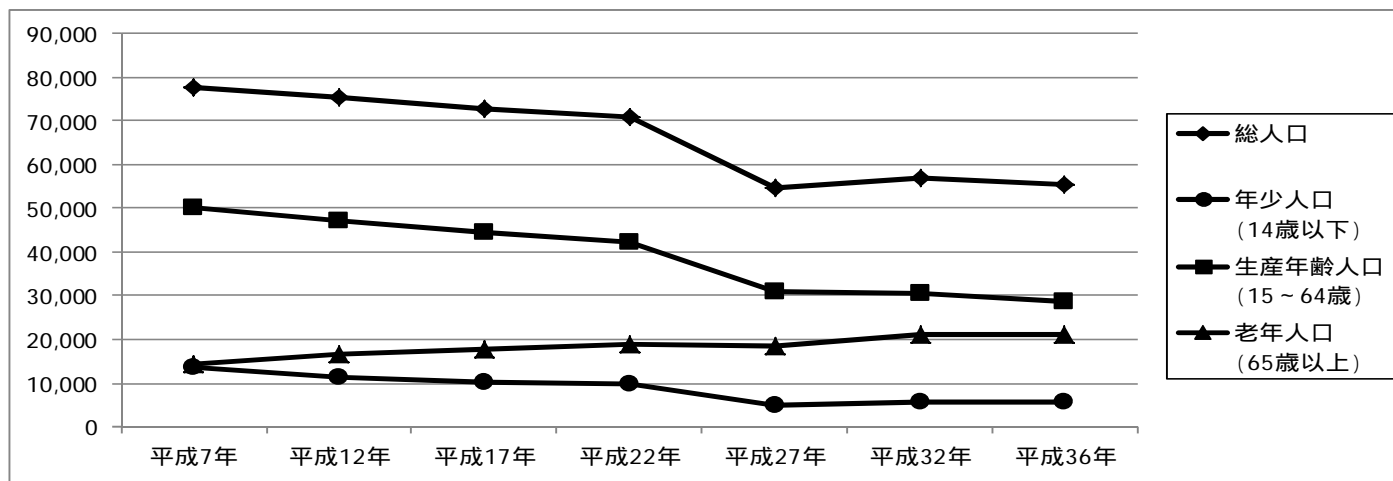
将来人口の見通し（年齢層）

（単位：人）



将来人口の見通し（年齢層）

（単位：人）



就業構造の見通し（産業大分類）

（単位：人、％）

項目	年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和8年	令和12年	年平均伸び率						
										H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27	H27-R2	R2-R8	R8-R12
就業人口総数		39,927	37,577	35,175	33,279	28,949	26,796	25,901	25,214	△ 1.21	△ 1.31	△ 1.10	△ 2.75	△ 1.53	△ 0.56	0.85
第1次産業		3,685	3,291	3,123	2,679	1,232	1,461	1,764	1,581	△ 2.24	△ 1.04	△ 3.02	△ 14.39	3.47	3.19	△ 2.70
		(9.2%)	(8.8%)	(8.9%)	(8.2%)	(4.3%)	(5.6%)	(6.8%)	(6.3%)							
第2次産業		17,211	14,540	12,075	10,900	11,976	8,544	9,241	9,073	△ 3.32	△ 3.65	△ 2.03	1.90	△ 6.53	1.32	△ 0.46
		(43.1%)	(38.7%)	(34.5%)	(33.4%)	(42.1%)	(32.7%)	(35.7%)	(36.0%)							
第3次産業		19,014	19,634	19,796	19,034	15,264	16,098	14,895	14,559	0.64	0.16	△ 0.78	△ 4.32	1.07	△ 1.29	△ 0.57
		(47.6%)	(52.3%)	(56.6%)	(58.4%)	(53.6%)	(61.7%)	(57.5%)	(57.7%)							
就業率		51.3%	49.9%	48.3%	47.0%	50.1%	45.4%	45.4%	45.4%	—	—	—	—	—	—	—

就業構造の見通し（産業大分類）

（単位：人、％）

項目	年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成36年	年平均伸び率					
									H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27	H27-H32	H32-H36
就業人口総数		39,927	37,577	35,175	33,279	23,629	23,080	21,617	△ 1.21	△ 1.31	△ 1.10	△ 6.38	△ 0.47	△ 1.30
第1次産業		3,685	3,291	3,123	2,679	2,032	1,916	1,729	△ 2.24	△ 1.04	△ 3.02	△ 5.38	△ 1.17	△ 2.03
		(9.2%)	(8.8%)	(8.9%)	(8.2%)	(8.6%)	(8.3%)	(8.0%)						
第2次産業		17,211	14,540	12,075	10,900	6,994	6,001	4,994	△ 3.32	△ 3.65	△ 2.03	△ 8.49	△ 3.02	△ 3.61
		(43.1%)	(38.7%)	(34.5%)	(33.4%)	(29.6%)	(26.0%)	(23.1%)						
第3次産業		19,014	19,634	19,796	19,034	14,603	15,163	14,894	0.64	0.16	△ 0.78	△ 5.16	0.76	△ 0.36
		(47.6%)	(52.3%)	(56.6%)	(58.4%)	(61.8%)	(65.7%)	(68.9%)						
就業率		51.3%	49.9%	48.3%	47.0%	43.4%	40.5%	38.9%	—	—	—	—	—	—



頁	新	旧
<p>P. 6 5</p> <p>P. 6 6</p>	<p>地方債</p> <p>新市建設計画事業の財源として、現行の地方債制度を基本に、普通交付税の算定に有利な合併特例債を見込んでいます。また、臨時財政対策債は、<b>算定した普通交付税の交付基準額を基本に、過去の実績等により算出し、</b>今後も継続されるものとしています。</p>	<p>地方債</p> <p>新市建設計画事業の財源として、現行の地方債制度を基本に、普通交付税の算定に有利な合併特例債を見込んでいます。また、臨時財政対策債は<u>平成 16 年度額</u>が今後も継続されるものとしています。</p>

(単位: 百万円)										
○歳入	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方税	8,831	8,573	8,875	9,658	9,599	9,620	9,739	9,762	9,925	9,591
地方譲与税	419	382	389	384	396	403	407	364	368	397
各種交付金	1,439	1,227	1,324	1,354	1,371	1,635	1,933	1,815	1,774	2,100
地方交付税	13,680	14,650	13,757	11,744	12,416	11,587	10,836	11,378	10,691	10,304
普通交付税	6,089	5,484	5,012	4,994	4,777	4,941	5,404	5,226	5,657	5,675
特別交付税	1,058	914	924	938	1,448	944	1,061	2,143	1,068	900
震災復興特別交付税	6,533	8,252	7,821	5,812	6,190	5,702	4,370	4,010	3,965	3,728
分担金及び負担金	45	34	34	41	45	39	68	81	98	98
使用料及び手数料	370	414	468	445	419	416	387	384	363	371
国庫支出金	14,180	17,426	8,988	8,177	6,915	15,523	8,164	8,013	12,403	7,182
県支出金	77,115	53,883	19,824	8,158	7,137	10,279	11,224	6,944	5,225	5,167
財産収入	789	280	779	491	310	376	345	342	376	398
繰越金・繰入金	18,183	13,191	14,653	19,304	19,413	17,205	13,905	13,626	14,325	10,460
諸収入	1,515	2,079	2,804	1,969	2,863	1,171	2,079	1,406	2,207	1,406
地方債	3,513	1,588	1,877	2,031	2,152	2,356	2,586	2,360	2,706	2,265
歳入合計	140,079	113,727	73,772	63,756	63,035	70,610	61,672	56,476	60,460	49,738

(単位: 百万円)										
○歳出	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	4,803	4,608	4,643	4,623	4,835	5,786	5,964	5,977	6,160	6,698
扶助費	3,720	4,007	4,177	3,974	4,163	4,345	5,489	4,604	4,949	4,402
公債費	5,026	2,938	3,023	3,084	3,161	3,072	3,699	3,035	2,931	2,842
物件費	77,289	56,867	23,904	9,581	9,723	11,230	8,931	9,260	10,920	11,326
維持補修費	418	446	538	473	487	419	580	874	702	539
補助費等	5,522	6,534	5,746	8,347	8,474	13,236	7,639	6,420	7,433	7,121
積立金	9,601	14,581	6,259	8,616	9,187	6,103	4,484	5,712	8,865	2,450
投資・出資・貸付金	1,568	1,090	1,017	1,041	1,064	1,086	1,022	706	777	793
繰出金	3,071	5,185	5,530	5,286	2,728	2,635	2,521	3,347	4,861	4,570
投資の経費	24,748	13,238	12,715	12,837	10,064	16,172	14,657	10,174	7,770	8,397
普通建設事業費	22,804	12,492	11,366	12,374	7,117	12,942	12,741	7,932	7,098	8,040
災害復旧事業費	1,944	746	1,349	463	2,947	3,230	1,916	2,242	672	357
歳出合計	135,766	109,494	67,552	57,862	53,886	64,084	54,986	50,109	55,368	49,138

(単位: 百万円)										
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入-歳出	4,313	4,233	6,220	5,894	9,149	6,526	6,686	6,367	5,092	600
実質単年度収支	315	700	1,122	△ 1,557	△ 607	96	1,345	611	2,072	△ 4,964
累計収支	5,258	5,958	7,080	5,523	4,916	5,012	6,357	6,968	9,040	4,076
財政調整基金残高	3,382	4,640	4,123	4,261	3,795	3,392	4,023	5,114	4,213	3,756
地域振興基金残高	1,084	818	451	92	95	90	71	53	31	0
東日本大震災復興・復興基金	13,792	11,985	11,258	9,623	4,512	5,481	2,613	1,751	1,242	708
普通会計基金残高	35,631	41,392	37,265	32,815	28,487	26,574	23,813	23,489	24,396	21,478
実質公債費比率	12.3%	10.1%	9.1%	8.3%	9.3%	9.3%	9.1%	8.7%	8.1%	8.6%

○歳入 (単位:百万円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
地方税	9,894	10,078	9,931	9,886	10,376	10,246
地方譲与税	397	397	397	397	397	397
各種交付金	1,789	1,786	1,787	1,787	1,787	1,787
地方交付税	13,362	8,580	8,026	7,076	6,232	6,130
普通交付税	5,101	5,314	5,028	4,676	4,363	4,459
特別交付税	900	900	900	900	900	900
震災復興特別交付税	7,361	2,367	2,099	1,500	969	771
分担金及び負担金	98	98	98	98	98	98
使用料及び手数料	371	371	370	370	370	369
国庫支出金	6,686	5,878	5,995	5,594	5,226	5,099
県支出金	12,110	5,292	4,238	4,324	3,920	3,918
財産収入	398	398	398	398	390	390
繰越金・繰入金	6,698	2,985	2,432	5,448	3,150	2,847
諸収入	1,411	1,406	1,406	1,686	1,406	1,406
地方債	1,727	4,147	1,693	2,069	1,172	929
歳入合計	54,941	41,417	36,772	39,133	34,524	33,616

○歳出 (単位:百万円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人件費	6,229	6,370	5,888	6,009	5,723	5,692
扶助費	4,468	4,536	4,610	4,688	4,769	4,854
公債費	2,760	2,764	2,855	2,885	2,892	2,663
物件費	7,088	6,606	6,536	6,471	6,536	6,568
維持補修費	551	560	571	584	595	608
補助費等	6,394	6,127	5,718	5,169	4,833	4,805
積立金	1,642	1,553	1,653	1,511	1,366	1,277
投資・出資・貸付金	781	781	776	790	811	775
繰出金	6,592	2,859	2,859	2,859	2,945	2,859
投資的経費	17,836	8,661	4,706	7,567	3,454	2,915
普通建設事業費	17,786	8,611	4,656	7,517	3,404	2,865
災害復旧事業費	50	50	50	50	50	50
歳出合計	54,341	40,817	36,172	38,533	33,924	33,016

(単位:百万円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
歳入-歳出	600	600	600	600	600	600
実質単年度収支	△ 315	△ 45	△ 99	△ 243	△ 431	△ 269
累計収支	3,761	3,716	3,617	3,374	2,943	2,674
財政調整基金残高	3,365	3,334	3,250	3,023	2,608	1,925
地域振興基金残高	0	0	0	0	0	0
東日本大震災復旧・復興基金	200	0	0	0	0	0
普通会計基金残高	17,023	16,191	16,012	12,675	11,491	10,522
実質公債費比率	8.5%	9.3%	9.3%	9.7%	9.9%	9.5%

※令和4年度までは決算額、令和5年度以降は計画値となっております。

なお、令和5年度以降の計画値について、今後、令和5年度決算額等を踏まえ、変更が生じる場合があります。

歳入 (単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
地方税	8,633	8,236	9,155	8,974	8,892	8,971	8,860	8,799	8,798	8,673	8,551
地方譲与税	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372
各種交付金	1,120	1,120	1,351	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447
地方交付税	12,785	12,170	10,464	8,689	8,288	8,059	6,463	6,509	6,510	6,603	6,695
普通交付税	6,089	6,170	6,103	6,267	6,283	6,181	5,563	5,609	5,610	5,703	5,795
特別交付税	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	900	900	900	900	900
震災復興特別交付税	5,696	5,000	3,361	1,422	1,005	878	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	68	66	65	123	121	118	116	113	111	109	106
使用料及び手数料	287	304	302	347	344	341	338	335	332	329	325
国庫支出金	12,376	9,451	8,791	3,994	3,812	3,763	2,696	2,719	2,743	2,766	2,790
県支出金	80,481	59,039	5,088	2,717	2,757	2,712	1,673	1,687	1,701	1,716	1,731
財産収入	881	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146
繰越金・繰入金	19,104	4,062	3,247	2,209	2,573	2,355	3,636	3,127	3,015	3,724	3,426
諸収入	1,553	1,624	1,763	1,693	1,624	1,541	1,527	1,527	1,527	1,527	1,527
地方債	4,669	2,838	4,089	2,398	2,359	2,261	3,332	3,341	3,341	5,360	5,379
歳入合計	142,329	99,428	44,833	33,109	32,735	32,086	30,606	30,122	30,043	32,772	32,495

歳出 (単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
人件費	4,753	4,206	4,044	3,826	4,005	3,732	3,786	3,666	3,603	3,546	3,453
扶助費	3,721	4,079	4,089	4,100	4,111	4,154	4,198	4,243	4,288	4,335	4,383
公債費	5,032	2,947	2,968	2,994	3,096	3,144	3,277	3,288	3,295	3,103	3,103
物件費	78,054	60,147	8,754	5,171	5,253	5,474	5,304	5,167	5,058	4,971	4,867
維持補修費	625	637	650	663	676	690	703	717	732	746	762
補助費等	7,463	6,001	4,009	3,436	3,421	3,344	3,590	3,268	3,232	3,214	3,167
積立金	3,012	1,404	1,550	1,171	839	831	711	764	764	701	533
投資・出資・貸付金	1,731	1,264	1,190	1,200	1,215	1,154	970	847	834	822	812
繰出金	4,650	4,754	4,215	2,756	2,826	2,917	2,977	3,072	3,147	3,244	3,325
投資の経費	31,560	12,245	12,501	7,192	6,693	6,046	4,490	4,490	4,490	7,490	7,490
普通建設事業費	27,081	11,567	12,095	7,162	6,663	6,016	4,460	4,460	4,460	7,460	7,460
災害復旧事業費	4,479	678	406	30	30	30	30	30	30	30	30
歳出合計	140,601	97,684	43,970	32,509	32,135	31,486	30,006	29,522	29,443	32,172	31,895

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
歳入-歳出	1,728	1,744	863	600	600	600	600	600	600	600	600
実質単年度収支	1,546	880	9	37	568	531	315	516	530	394	769
累計収支	3,397	4,277	4,268	4,231	3,663	3,132	2,817	2,301	1,771	1,377	608
財政調整基金残高	3,383	4,247	5,119	5,345	4,776	4,245	3,931	3,415	2,884	2,490	1,721
地域振興基金残高	1,066	835	605	375	230	171	112	52	0	0	0
東日本大震災復興・復興基金	9,881	8,702	8,063	7,583	7,078	6,491	4,361	2,951	1,668	508	0
普通会計基金残高	27,489	26,560	26,607	26,433	25,299	24,376	14,716	12,953	11,303	8,879	6,587
実質公債費比率	12.5%	10.6%	9.3%	7.7%	7.7%	8.1%	8.8%	9.4%	9.9%	9.7%	9.5%

普通会計基金残高中、東日本大震災復興交付金基金については、残額見込額を平成33年度で国へ返還するものとして記載しています。

小高町・鹿島町・原町市

南相馬市  
新市建設計画

～山・川・海 豊かな自然が心をひとつにつなぐまち～

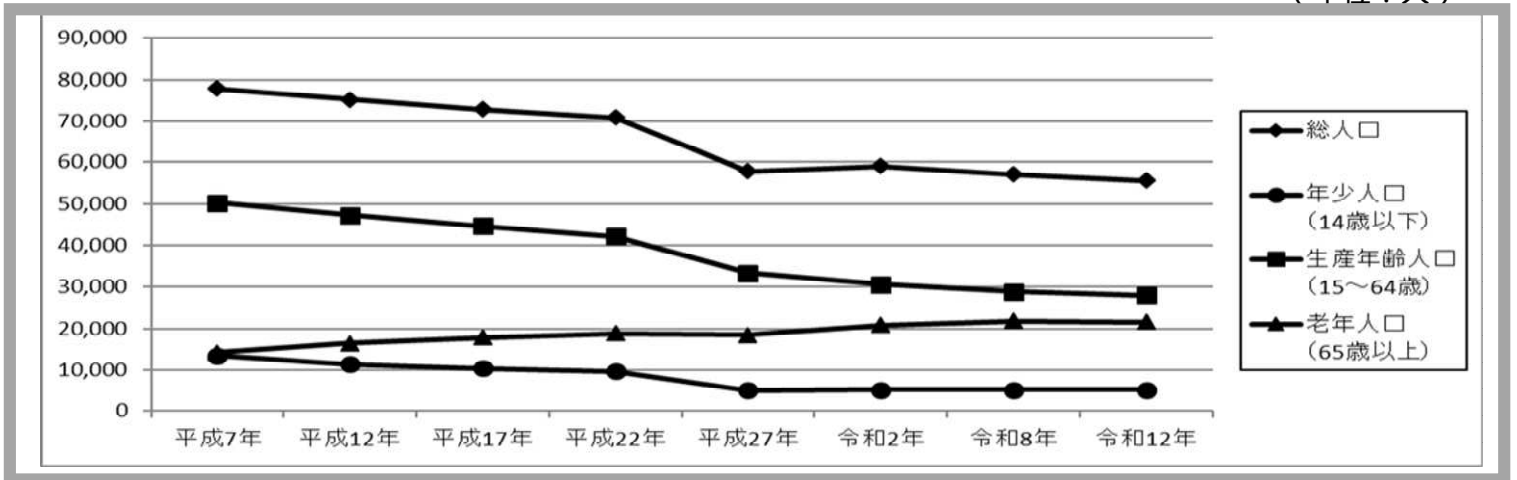
南相馬市（令和 年 月改訂）

南相馬市（平成28年 3月改訂）

南相馬合併協議会（平成16年12月策定）

将来人口の見通し（年齢層）

（単位：人）



（2）就業構造

新市の就業構造を、平成17年から令和2年までの国勢調査結果及び東日本大震災後の人口変化を踏まえ推計した結果、就業人口総数は平成12年の37,577人から、令和12年には25,214人へと、総人口の減少に連動する形で、大きく減少が見込まれます。

また、産業大分類の就業人口の推計値は下表のとおりであり、第1次産業就業者数は平成12年の3,291人（8.8%）から、令和12年には1,581人（6.3%）へと減少が続き、第2次産業就業者数も同様に推移するとともに、第3次産業就業者数も平成12年の19,634人（52.3%）から令和12年には14,559人（57.7%）へと減少する傾向で推移するものと見込まれます。

就業構造の見通し（産業大分類）

（単位：人、%）

項目	年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和8年	令和12年	年平均伸び率						
										H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27	H27-R2	R2-R8	R8-R12
就業人口総数		39,927	37,577	35,175	33,279	28,949	26,786	25,901	25,214	△ 1.21	△ 1.31	△ 1.10	△ 2.75	△ 1.53	△ 0.56	0.85
第1次産業		3,685	3,291	3,123	2,679	1,232	1,461	1,764	1,581	△ 2.24	△ 1.04	△ 3.02	△ 14.39	3.47	3.19	△ 2.70
		(9.2%)	(8.8%)	(8.9%)	(8.2%)	(4.3%)	(5.6%)	(6.8%)	(6.3%)							
第2次産業		17,211	14,540	12,075	10,900	11,976	8,544	9,241	9,073	△ 3.32	△ 3.65	△ 2.03	1.90	△ 6.53	1.32	△ 0.46
		(43.1%)	(38.7%)	(34.5%)	(33.4%)	(42.1%)	(32.7%)	(35.7%)	(36.0%)							
第3次産業		19,014	19,634	19,796	19,034	15,264	16,098	14,895	14,559	0.64	0.16	△ 0.78	△ 4.32	1.07	△ 1.29	△ 0.57
		(47.6%)	(52.3%)	(56.6%)	(58.4%)	(53.6%)	(61.7%)	(57.5%)	(57.7%)							
就業率		51.3%	49.9%	48.3%	47.0%	50.1%	45.4%	45.4%	45.4%	-	-	-	-	-	-	-

注1) 就業人口総数には分類不能を含む。

## その他経費を 10 年間で約 3 5 億円削減できます

3 市町でそれぞれ行っていた共通の行政事務に必要な委託料や事務経費などが削減できることから 10 年間で約 3 5 億円が削減できます。

## 2 策定の基本的考え方

以下に示す新市の財政計画は、市町村の合併の特例に関する法律第 5 条第 1 項第 4 号の規定に基づき、合併年度及び 10 か年度（平成 17 年度～平成 27 年度）の財政運営の指針として、歳入・歳出を費目ごとに、過去の実績や現在の財政状況、地方財政制度等を踏まえ、普通会計ベースで作成しています。

作成にあたっては、健全な財政運営を基調に、前述の合併に伴う歳出の削減効果、行政水準の一元化による影響額、建設計画に必要な経費等を反映させるとともに、合併特例債等の財政支援措置を勘案しています。歳入・歳出の考え方は次のとおりです。

### 歳 入

#### 地方税

住民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税について、現行の税制度を基本に、現在の経済状況や今後の人口推計値等を踏まえ見込んでいます。

#### 地方交付税

現行の交付税制度を基本に、普通交付税算定の特例（合併算定替）により算定し、合併に係る財政支援措置や合併特例債等の元利償還金に対する交付税措置を見込んでいます。

#### 国庫支出金・県支出金

一般行政経費分は過去の実績等により算定し、新市建設計画の事業分を見込んでいます。また、合併に伴う財政支援措置（合併市町村補助金、合併市町村支援交付金）を考慮しています。

#### 地方債

新市建設計画事業の財源として、現行の地方債制度を基本に、普通交付税の算定に有利な合併特例債を見込んでいます。また、臨時財政対策債は、**算定し**

た普通交付税の交付基準額を基本に、過去の実績等により算出し、今後も継続されるものとしています。

#### その他

地方譲与税、各種交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等を、過去の実績や平成 16 年度の税源移譲などを勘案して見込んでいます。

### 歳 出

#### 人件費

合併による特別職、議会議員等の定数の減による影響を見込んでいます。また、一般職については、前年度の退職者に対し、新規採用者の補充を抑制することにより、段階的に経費の削減を見込んでいます。

#### 扶助費

合併による扶助費等の増加、少子・高齢化の進行に伴う影響を見込んでいます。

#### 公債費

合併までの借入れに対する償還額と合併後の新市建設計画事業に伴う、合併特例債等の償還見込額を併せて見込んでいます。

#### 物件費

合併による事務経費の削減効果を見込んでいます。

#### 繰出金

各特別会計・企業会計への繰出金を見込んでいます。

#### 普通建設事業費

現行の補助金制度、地方債制度を基本に、建設計画に位置づける普通建設事業費を見込んでいます。

#### その他

補助費、維持補修費等を、過去の実績や現在の経済状況等を勘案して見込んでいます。



## ○歳入

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方税	8,831	8,573	8,875	9,658	9,599	9,620	9,739	9,762	9,925	9,591
地方譲与税	419	382	389	384	396	403	407	364	368	397
各種交付金	1,439	1,227	1,324	1,354	1,371	1,635	1,933	1,815	1,774	2,100
地方交付税	13,680	14,650	13,757	11,744	12,416	11,587	10,836	11,378	10,691	10,304
普通交付税	6,089	5,484	5,012	4,994	4,777	4,941	5,404	5,226	5,657	5,675
特別交付税	1,058	914	924	938	1,448	944	1,061	2,143	1,068	900
震災復興特別交付税	6,533	8,252	7,821	5,812	6,190	5,702	4,370	4,010	3,965	3,728
分担金及び負担金	45	34	34	41	45	39	68	81	98	98
使用料及び手数料	370	414	468	445	419	416	387	384	363	371
国庫支出金	14,180	17,426	8,988	8,177	6,915	15,523	8,164	8,013	12,403	7,182
県支出金	77,115	53,883	19,824	8,158	7,137	10,279	11,224	6,944	5,225	5,167
財産収入	789	280	779	491	310	376	345	342	376	398
繰越金・繰入金	18,183	13,191	14,653	19,304	19,413	17,205	13,905	13,626	14,325	10,460
諸収入	1,515	2,079	2,804	1,969	2,863	1,171	2,079	1,406	2,207	1,406
地方債	3,513	1,588	1,877	2,031	2,152	2,356	2,586	2,360	2,706	2,265
歳入合計	140,079	113,727	73,772	63,756	63,035	70,610	61,672	56,476	60,460	49,738

## ○歳出

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	4,803	4,608	4,643	4,623	4,835	5,786	5,964	5,977	6,160	6,698
扶助費	3,720	4,007	4,177	3,974	4,163	4,345	5,489	4,604	4,949	4,402
公債費	5,026	2,938	3,023	3,084	3,161	3,072	3,699	3,035	2,931	2,842
物件費	77,289	56,867	23,904	9,581	9,723	11,230	8,931	9,260	10,920	11,326
維持補修費	418	446	538	473	487	419	580	874	702	539
補助費等	5,522	6,534	5,746	8,347	8,474	13,236	7,639	6,420	7,433	7,121
積立金	9,601	14,581	6,259	8,616	9,187	6,103	4,484	5,712	8,865	2,450
投資・出資・貸付金	1,568	1,090	1,017	1,041	1,064	1,086	1,022	706	777	793
繰出金	3,071	5,185	5,530	5,286	2,728	2,635	2,521	3,347	4,861	4,570
投資の経費	24,748	13,238	12,715	12,837	10,064	16,172	14,657	10,174	7,770	8,397
普通建設事業費	22,804	12,492	11,366	12,374	7,117	12,942	12,741	7,932	7,098	8,040
災害復旧事業費	1,944	746	1,349	463	2,947	3,230	1,916	2,242	672	357
歳出合計	135,766	109,494	67,552	57,862	53,886	64,084	54,986	50,109	55,368	49,138

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入-歳出	4,313	4,233	6,220	5,894	9,149	6,526	6,686	6,367	5,092	600
実質単年度収支	315	700	1,122	△ 1,557	△ 607	96	1,345	611	2,072	△ 4,964
累計収支	5,258	5,958	7,080	5,523	4,916	5,012	6,357	6,968	9,040	4,076
財政調整基金残高	3,382	4,640	4,123	4,261	3,795	3,392	4,023	5,114	4,213	3,756
地域振興基金残高	1,084	818	451	92	95	90	71	53	31	0
東日本大震災復旧・復興基金	13,792	11,985	11,258	9,623	4,512	5,481	2,613	1,751	1,242	708
普通会計基金残高	35,631	41,392	37,265	32,815	28,487	26,574	23,813	23,489	24,396	21,478
実質公債費比率	12.3%	10.1%	9.1%	8.3%	9.3%	9.3%	9.1%	8.7%	8.1%	8.6%

## ○歳入

(単位:百万円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
地方税	9,894	10,078	9,931	9,886	10,376	10,246
地方譲与税	397	397	397	397	397	397
各種交付金	1,789	1,786	1,787	1,787	1,787	1,787
地方交付税	13,362	8,580	8,026	7,076	6,232	6,130
普通交付税	5,101	5,314	5,028	4,676	4,363	4,459
特別交付税	900	900	900	900	900	900
震災復興特別交付税	7,361	2,367	2,099	1,500	969	771
分担金及び負担金	98	98	98	98	98	98
使用料及び手数料	371	371	370	370	370	369
国庫支出金	6,686	5,878	5,995	5,594	5,226	5,099
県支出金	12,110	5,292	4,238	4,324	3,920	3,918
財産収入	398	398	398	398	390	390
繰越金・繰入金	6,698	2,985	2,432	5,448	3,150	2,847
諸収入	1,411	1,406	1,406	1,686	1,406	1,406
地方債	1,727	4,147	1,693	2,069	1,172	929
歳入合計	54,941	41,417	36,772	39,133	34,524	33,616

## ○歳出

(単位:百万円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人件費	6,229	6,370	5,888	6,009	5,723	5,692
扶助費	4,468	4,536	4,610	4,688	4,769	4,854
公債費	2,760	2,764	2,855	2,885	2,892	2,663
物件費	7,088	6,606	6,536	6,471	6,536	6,568
維持補修費	551	560	571	584	595	608
補助費等	6,394	6,127	5,718	5,169	4,833	4,805
積立金	1,642	1,553	1,653	1,511	1,366	1,277
投資・出資・貸付金	781	781	776	790	811	775
繰出金	6,592	2,859	2,859	2,859	2,945	2,859
投資的経費	17,836	8,661	4,706	7,567	3,454	2,915
普通建設事業費	17,786	8,611	4,656	7,517	3,404	2,865
災害復旧事業費	50	50	50	50	50	50
歳出合計	54,341	40,817	36,172	38,533	33,924	33,016

(単位:百万円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
歳入-歳出	600	600	600	600	600	600
実質単年度収支	△ 315	△ 45	△ 99	△ 243	△ 431	△ 269
累計収支	3,761	3,716	3,617	3,374	2,943	2,674
財政調整基金残高	3,365	3,334	3,250	3,023	2,608	1,925
地域振興基金残高	0	0	0	0	0	0
東日本大震災復旧・復興基金	200	0	0	0	0	0
普通会計基金残高	17,023	16,191	16,012	12,675	11,491	10,522
実質公債費比率	8.5%	9.3%	9.3%	9.7%	9.9%	9.5%

※令和4年度までは決算額、令和5年度以降は計画値となっております。

なお、令和5年度以降の計画値について、今後、令和5年度決算額等を踏まえ、変更が生じる場合があります。